

令和 8 (2026) 年度

学校推薦型選抜・特別選抜  
試験問題

経済経営学部 経済経営学科

# 小論文

## 注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入してください。
- 3 解答には鉛筆かシャープペンシルを使用してください。
- 4 問題は全部で 11 ページ、解答用紙は全部で 2 枚あります。
- 5 試験時間は 100 分です。
- 6 試験終了後、問題冊子も回収します。
- 7 何か伝えたいことがあるときは挙手してください。

## 第1問 以下の文章を読み、続く2つの間に解答しなさい。

(作成者補足) この文章は、東京大学で2021年度後期に行われた授業科目「教育格差 入門—みんなで議論して新書をつくる」の様相をまとめた新書の一節である。この授業科目は複数教員が15回の授業を分担する形で実施され、文中で取り上げられるのは第2回授業に関する内容である。場面1は、第2回授業の導入部における担当教員(松岡)の語り、場面2は、授業後に提出された受講生(サカイ)のレポートの内容である。文中で登場する「教科書」とは、授業で課題図書として指定された中村高康・松岡亮二編著(2021)『現場で使える教育社会学』を指す。

### 【場面1】

**松岡** 議論の土台を整えるために、教科書第3章と第5章の概要と多少の補足をしますね。

まず、「教育格差」の定義は、出身階層、出身地域、性別といった「本人に変えることができない初期条件」である「生まれ」によって学力や学歴といった教育の結果に差がある傾向を指します。一方で、東大を出たら官僚になりやすいとか大企業に入りやすいという学歴によって便益の結果に差がある傾向を「学歴格差」と呼びます。これらをごっちゃにして話す人がメディアでも多いですが全く別の概念です。

いわゆる「高学歴」だと就職先の選択肢が多いとか収入がよいとか特別扱いを受けやすいみたいな、学歴格差の話はここでは議論しません。現実の社会では東大や有名大卒であれば様々な恩恵があるわけですが、もし「生まれ」で教育の結果に差がないのであれば、学歴格差が批判されるべきかどうかは意見が分かれるはずです。大まかには、江戸時代だと親子の職業が世襲される身分社会だったわけですが、明治時代以降は試験に合格さえすれば「生まれ」がどんな家であっても異なる職業の道に進むことができるようになりました。学歴は「生まれ変わり」の手段なわけです。地方出身でも有力者の知り合いが一切いなくても、東大に入ってそのまま国家公務員試験と採用試験に受ければ官僚になれる、親族のネットワークがなくても大企業に入れる可能性が大きく開かれている。

人を評価する際、出身階層、出身地域、性別といった「生まれ」ではなく、能力と努力の証である学歴を用いる。この一文だけであれば学歴社会を支持する人もいないのでしょうか。一方で、すべての人が同じ条件で学歴獲得競争に参加しているわけではないという実態があります。「生まれ」が恵まれているほうが比較的高い学歴である大卒になりやすい教育格差が全体の傾向として存在するわけです。

日本における主な「生まれ」は出身家庭の社会経済的地位(Socioeconomic Status、以下SESと省略)、出身地域、性別の三つです。SES格差(あるいは階層格差)、地域格差、男女格差があって、特にSES格差と地域格差はだいたい重なっています。社会経済的に恵まれている層は基本的に大都市部に多く住んでいるので、地域格差は部分的にはSES格差でもあります。SES格差、地域格差、男女格差の三つが重なっていることを想像して、その中のどこに自分自身が位置付くのか、後で言語化してみてください。

具体的に理解するために、教育格差がない社会についても考えてみましょう。親の学歴や世帯所得が教育の結果と関連していない状態です。ざっくりとしたイメージとしては、例えば、世帯所得下位

20%の家庭出身者が大学生数全体の20%を占めている状態です。実態は全然違いますね。

地域格差も同じで、出身地域が教育の結果と関連しないのであれば、日本全体の大学生の出身地域が各地域の人口比と大体一致するはずですが、皆さんご存じのように、東京とか神奈川などの首都圏、それに愛知とか京都とか、そういう大都市圏出身だと大学生になる割合が高いのが実態です。

同様に、もし性別による障壁が一切ないのであれば、日本全体の大学生の性別は約半々、東大の女性比率も2割に留まらないはずですが。

ただ、議論の際に留意してほしいのですが、データが特定の傾向を示しているとしても、それは「例外なくすべてがそうだ」という意味ではありません。2015年の20代男性だと父親が大卒のうち8割が本人大卒になっていて、父親非大卒だと35%が本人大卒といった具合に明確に傾向としては差があるわけですが、見方を変えれば、父親が大卒でも大卒にならなかった人は2割いるわけです。10人いたら2人は当てはまらないわけで、教育格差という全体の傾向と一致しない実例を見つけることはそんなに難しくありません。ただ、その実例ばかりを数百数千集めたところで、データが示す社会全体の傾向を否定することはできません。

自分や周りを見てデータと一致しなかったときは、なんで自分や知り合いのケースは統計が示す全体の傾向と違うのだろう、と考える好機だと捉えてください。個々のケースと統計を行き来することによって、社会全体への理解、それに、自分自身を仮説的に社会の中に位置付けることができるようになるはずですが。

データが示す社会全体の实態と個人の見聞の一致と乖離<sup>かいり</sup>を言語化して社会全体の中で自分がどのような「生まれ」なのかに自覚的になることが、中村先生が前回指摘された「異質な他者への想像力」を持つ基盤になるはずですが。社会全体のために自分に何ができ得るのかを模索する契機にもなるのではないのでしょうか。

## 【場面2】

**サカイ** 私は家庭環境が東大のマジョリティ（多数派）とかなり異なっていることは知っていたので、今日の議論を通してそれを再確認することができました。親の教育介入について、グループ内の議論で出たことの中に、「親から『ゲームをしてはいけない』『漫画を読んではいけない』と直接的には言われていなくても、『ゲームをし続けているとバカになる』と言われる、などの間接的な介入により子どもの行動が変わることもある」という意見があり、印象に残りました。

私の地元では、高学歴の先生は「探究活動推進校→県立トップ高→県庁（教育行政）」という流れを辿ることが多いそうです。このような教員のキャリアパスも、地域の教育行政や高校の教育方針に影響するのではないかと考えました。

授業の本筋には関係ないのですが、「トラッキング」<sup>(注)</sup>についてずっと考えていることがあります。特に地方には、「偏差値の高い高校の子は大学以降県外に出る、中堅校の生徒は地元の大学に進学して地元で就職する」という流れがあります。もし、トラッキングが解消されれば、SESが低い階層の子であっても偏差値の高い学校に行くことができるようになります。しかし、そうになってしまうと上記のサイクルが崩れ、地元を離れる人が多くなり地域経済が回らなくなるのではないかと、とも思います。このことを考えると、トラッキングが本当に悪なのかよく分からなくなってきました……。

(作成者注) 学力などを基準に生徒を振り分け同質化を図ること。スタートからゴールまでの道筋が決まっている陸上競技の走路(トラック)のように、特定の教育プログラム(学校や学科など)に入ると、カリキュラム、学力や学習意欲が似た同級生、教師からの期待などの影響を受けて、最終的に過去の卒業生と同じような進路にたどり着くことを意味する。

[出典]松岡亮二・高橋史子・中村高康編著『東大生、教育格差を学ぶ』2023年、pp.46-49 および pp.61-62 より。出題にあたり縦書きを横書きに改めた。

設問1 松岡が授業で述べた「教育格差」と「学歴格差」の違いを150字以内で説明しなさい。その際、それぞれの定義と社会的な意味合いについて簡潔に述べること。

設問2 サカイのレポートでは、「トラッキング」が地域社会に与える影響について疑問が示されている。教育格差に関する松岡の説明もふまえたうえで、あなた自身はトラッキングをどのように考えるか、肯定・否定いずれの立場でもよいので500字以内で論じなさい。

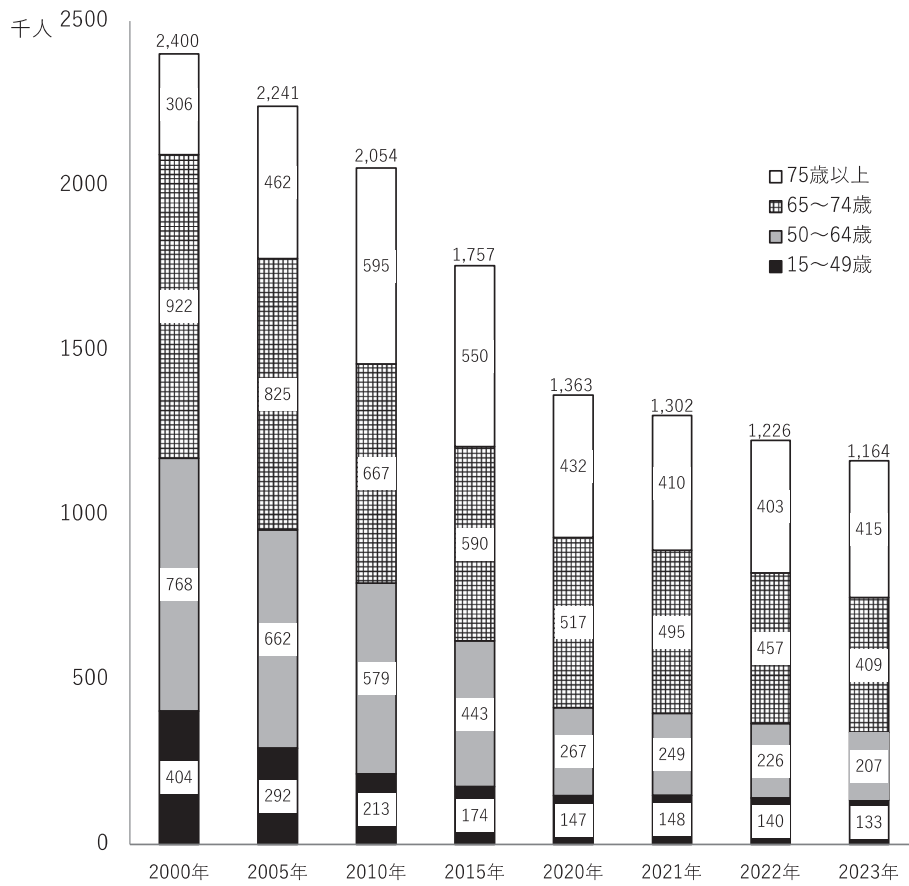
第2問 日本の農業に関する以下の統計データを読み取り、次の2つの問に解答しなさい。

設問1 図1、図2、表1から読み取れる、2000年以降における日本の農業の課題について100字以内で答えなさい。

設問2 問1で示した課題解決のために、どのようなことが考えられるか。図表を適宜参考にしながら、あなたの考えを400字以内で答えなさい。

なお、図表のすべてを用いる必要はなく、いずれかを用いればよい（複数の図表を使用しても、組み合わせて用いても構わない）。

図1 基幹的農業従事者数の推移



注1) 基幹的農業従事者とは、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

注2) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年、2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値。

注3) 2000年及び2005年については販売農家の数値。

注4) 2021年、2022年、2023年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）、「2015年農林業センサス」（組替集計）、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

表1 基幹的農業従事者の平均年齢の推移

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年
平均年齢（歳）	62.2	64.2	66.2	67.1	67.8	67.9	68.4	68.7

注1) 基幹的農業従事者とは、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

注2) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年、2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値。

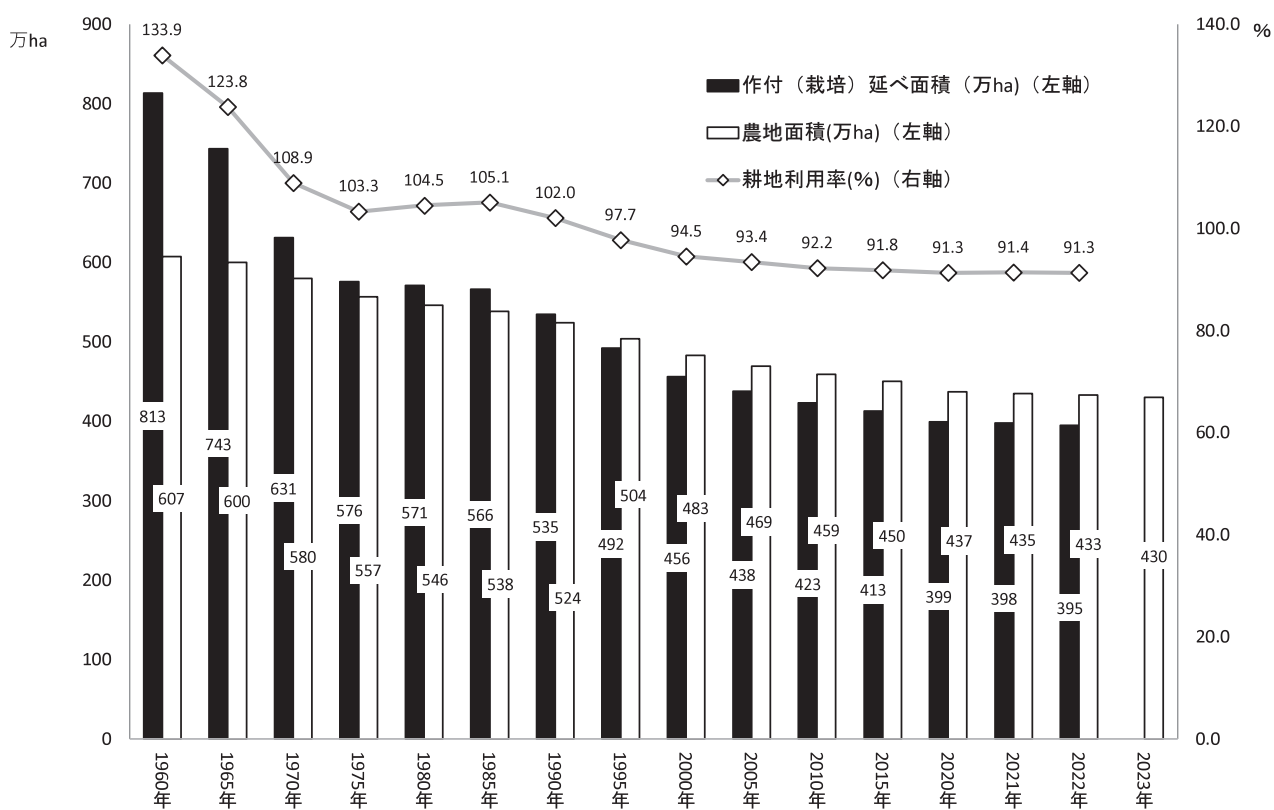
注3) 2000年及び2005年については販売農家の数値。

注4) 2021年、2022年、2023年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、  
「2010年世界農林業センサス」（組替集計）、「2015年農林業センサス」（組替集計）、  
「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

図2 農地面積、作付（栽培）延べ面積、耕地利用率の推移



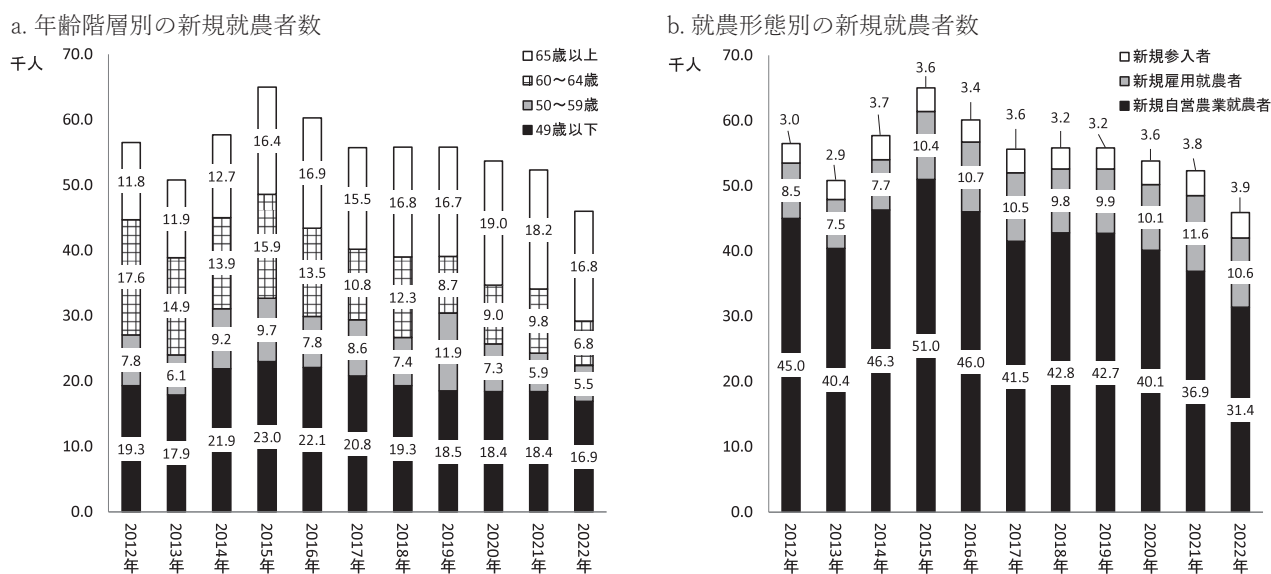
注1) 2023年は耕地面積のデータのみ。

注2) 耕地利用率(%) = 作付(栽培)延べ面積 ÷ 農地面積 × 100

出典: 「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

図3 新規就農者数の推移



注1) 2014年以降については、新規参入者は従来の「経営の責任者」に加え、新たに「共同経営者」が含まれる。

注2) 2014年以前は当該年の4月1日～翌年の3月31日、2015年以降は当該年の2月1日～翌年の1月31日の1年間に新規就農した者の数値。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省「新規就農者調査結果」

表2 経営耕地規模別の経営体数の推移（都府県）

（単位：千経営体）

	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0ha以上
2000年	545	813	592	182	99	36	8	0	0
2005年	471	674	500	160	95	41	11	2	2
2010年	373	555	414	135	87	46	14	4	4
2015年	303	435	331	114	79	47	17	5	5
2020年	244	318	245	90	66	44	19	6	7

10ha以上層のみを拡大

（単位：経営体）

		10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0ha以上
2000年		7,655	0	0
2005年		10,536	2,069	1,668
2010年		14,295	3,931	4,039
2015年	全体	17,433	4,850	5,216
	うち法人	2,506	1,524	2,608
	法人以外	14,927	3,326	2,608
2020年	全体	19,497	6,081	6,884
	うち法人	3,202	2,164	4,127
	法人以外	16,295	3,917	2,757

注1) 各年2月1日時点の数値。ただし、2000年、2005年の沖縄県については前年12月1日時点の数値。

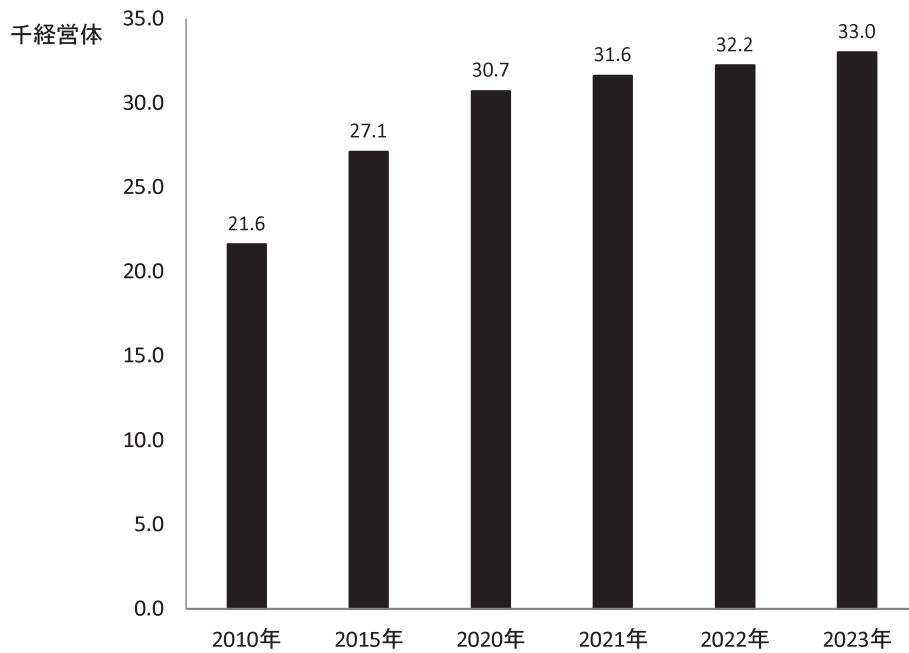
注2) 2000年は販売農家、2005年以降は農業経営体の数値。

注3) 2000年における15.0ha以上の経営体数については、10.0～20.0haの経営体数として表記している。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省「農林業センサス」を基に作成

図4 法人経営体数の推移



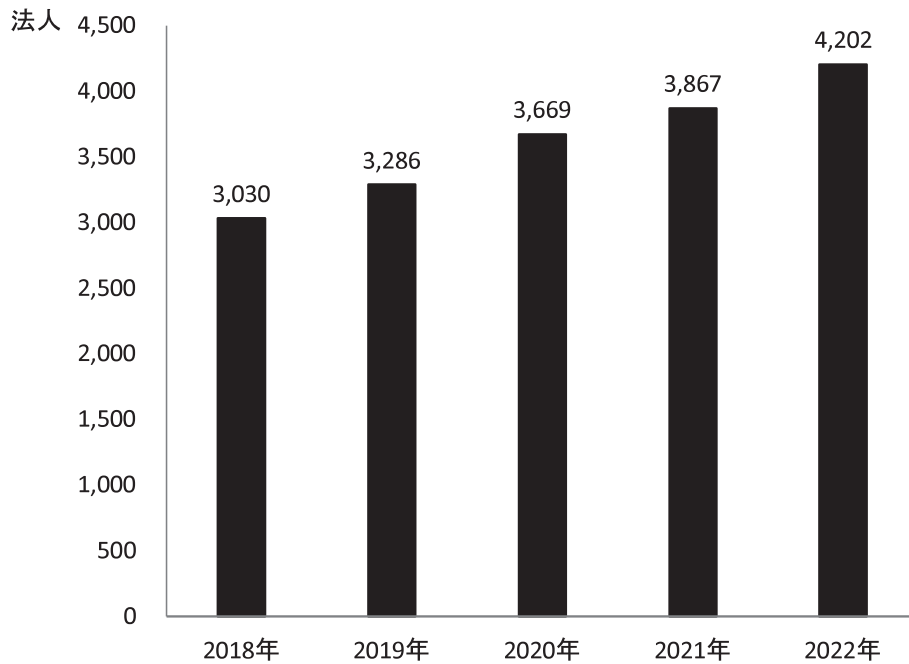
注1) 各年2月1日時点の数値。

注2) 2021年、2022年、2023年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

図5 農地を借りて農業経営を行うリース法人数の推移

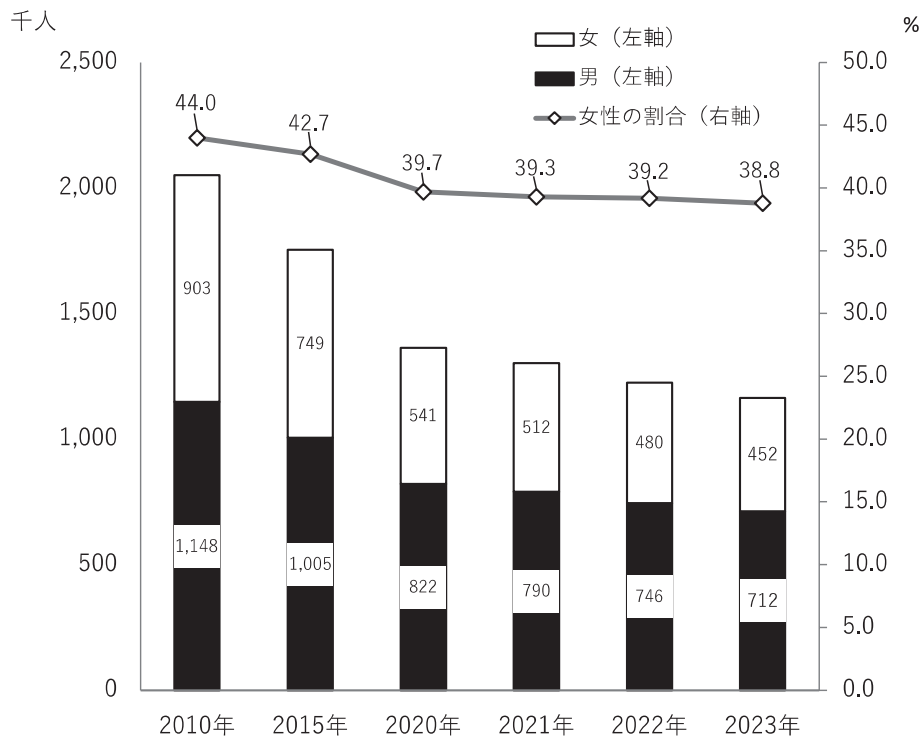


注1) 各年1月1日時点の数値。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省作成

図6 基幹的農業従事者数と女性の割合の推移



注1) 基幹的農業従事者とは、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

注2) 各年2月1日時点の数値。

注3) 2021年、2022年、2023年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値。

注4) 2010年及び2015年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値。

出典：「令和5年度 食料・農業・農村白書」より作成

元データ：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成